



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月28日

上場会社名 株式会社アウトソーシング 上場取引所 大
 コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 土井 春彦
 会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 植松 政臣 TEL 054-266-4888
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	22,832	12.8	142	△77.6	258	△68.6	△24	—
22年12月期第3四半期	20,249	66.9	635	—	823	—	376	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△1.69	—
22年12月期第3四半期	2,593.08	2,584.64

(注) 当社は、平成22年11月15日付で普通株式1株につき100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。前期首において株式分割が行われたものと仮定した場合の平成22年12月期第3四半期における1株当たり四半期純利益は25円93銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は25円84銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	10,815	3,400	29.7	222.82
22年12月期	10,707	3,475	31.1	230.88

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 3,215百万円 22年12月期 3,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	7.21	7.21
23年12月期	—	0.00	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	32,370	14.0	520	△55.7	665	△52.5	225	△70.4	15.59

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 1社（社名 株式会社G I M ）、除外 1社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	15,569,800株	22年12月期	15,547,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期3Q	1,139,500株	22年12月期	1,139,500株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	14,424,823株	22年12月期3Q	145,173株
-----------	-------------	-----------	----------

（注）当社は、平成22年11月15日付で普通株式1株につき100株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成22年12月期第3四半期に係る期中平均株式数（四半期連結累計期間）は、当該株式分割が行われる前の株式数で表示しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年4月27日に公表いたしました平成23年12月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、3ページ【1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報】(3)連結業績予想に関する定性的情報及び本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、米国景気の減速や欧州財政問題により円高の進行とその長期化懸念を招き、国内における電力供給問題等と合わさり、景気の先行きは不透明な状況が継続いたしました。一方、当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、一時は東日本大震災によるサプライチェーン寸断により大きく減産に陥ったものの、メーカーの総力を挙げた取組みにより、生産体制の正常化に前倒しの傾向が見られ復興特需が拡大いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、本年7月28日に発表いたしました中期経営計画「Vision 2014: Vector to the TOP」において業界No.1に向けた成長戦略の軌道を明確に示し、国内外において事業規模拡大に向けた取組みを行いました。

これにより当第3四半期末においては、復興特需の獲得により過去最高となる外勤社員を擁するに至り業績を拡大したものの、一方ではタイト感を増す外勤社員の採用市場において、来期をも見据えた今後の採用活動を優位に展開するためにテレビコマーシャル等のコーポレートブランド関連費用を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は22,832,892千円（前年同期比12.8%増）、営業利益は142,157千円（前年同期比77.6%減）、経常利益は258,739千円（前年同期比68.6%減）、四半期純損失は24,439千円（前年同期は376,446千円の四半期純利益）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、輸送機器関連メーカーを中心とした復興特需の生産現場において、アウトソーシング化ニーズが拡大いたしました。当社グループにおきましては、特に輸送機器分野は国内製造業の海外移管が進行する中でも、HV車等の付加価値が高いメイド・イン・ジャパンの製品として国内に残存する産業と捉え、戦略的に注力していたことにより、過去にない受注を獲得し業績拡大を牽引しました。

また、復興特需が拡大する中において、幅広い業種で受注規模が拡大したことにより、シェアを拡大する最大の好機と捉え急速に採用体制の拡大や、面接交通費支給及び一定期間の寮費無料等の採用キャンペーンを行い、メーカー増員ニーズに相応に答え、当第3四半期末には過去最高となる外勤社員を擁するに至りました。

その一方で、急速に拡大した採用体制の効率化を図るため、募集から面接、採用といった一連の業務見直しを図り、募集費を最大限効率的に活用する採用体制を再構築し、メーカー管理業務を受託する子会社である株式会社ORJを含め、メーカーとの協業による管理・指導体制の見直しを行いました。これにより、翌期にかけての、復興特需の本格化や新たなニーズとなるタイ洪水被害による代替生産の発生による、アウトソーシングニーズの拡大に対しても、効率的な採用体制を構築したことで、単なる募集費の増額に頼らない外勤社員の確保に見通しを付けております。

また、当社グループでは復興特需の獲得とは別に、国内ではメーカーの海外移管後においてもメイド・イン・ジャパンの付加価値が残存し成長が見込める「研究・開発部門を含む第3次産業」、海外では経済成長の著しい「ASEAN地域への注力」を中期重点戦略としております。当中期重点戦略に沿い、国内では本年9月に技術情報部門に特化した技術系ITアウトソーシング企業である株式会社GIMの全株式を取得し、IT・通信分野における高度なメーカーニーズに応えることのできる技術力とノウハウを向上しております。

ASEAN地域においては、本年4月のタイ子会社設立及び現地人材会社2社の買収に続き、東アジア人材ネットワーク構築に向け、7月にインドネシアで子会社を設立しており、今後も国内外で業界No.1に向けた事業展開を行ってまいります。

以上の結果、売上高は21,975,533千円、営業損失は23,870千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJを中心に、メーカー期間社員の採用代行事業から、採用後の労務管理や社宅管理等に至る管理業務を一括受託するサービスを提供しております。

採用代行事業においては、生産アウトソーシング事業と同様、生産体制正常化の前倒しが顕著であった輸送機器業界において、ボディーメーカーを中心とした大手各社の採用代行ニーズが急拡大いたしました。これに対し、株式会社ORJを中心に、当社グループの営業体制を活用した戦略的な取組みにより、国内大手メーカーの口座とともに受注を獲得しました。

秋口以降における国内大手自動車メーカー8社による、期間社員の採用人数は1万人規模になると推定されており、さらなる採用代行事業における受注の拡大を見込んでおります。合わせて、メーカー期間社員採用後に発生する管理業務の受託事業においても、寮等の不動産に関する業務を軽減させるリロ補償(ビジネスモデル特許)を持つ、株式会社リロケーション・ジャパンとの合弁で株式会社ORJを設立していることにより、同業他社との差別化を持って受注拡大を見込んでおります。

以上の結果、売上高は753,595千円、営業利益は258,837千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当第3四半期においては、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツとして、同社の開発するショックアブソーバーが採用されていることから、本年10月からの納品に向けた準備を行いました。

以上の結果、売上高は103,763千円、営業損失は1,887千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は10,815,564千円となり、前連結会計年度末に比べ107,828千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が7,414,902千円となり、前連結会計年度末に比べ182,709千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び業績拡大に伴う未払金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が3,400,661千円となり、前連結会計年度末に比べ74,880千円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払い及び四半期純損失等を反映したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ111,427千円減少し1,602,061千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は72,945千円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益179,251千円及び仕入債務の増加、主な減少は、法人税等の支払いによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は54,928千円となりました。主な増加は、前連結会計年度における子会社株式の売却による未収入金の回収、主な減少は、子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は91,964千円となりました。主な増加は、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入、主な減少は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期の業績予想につきましては、当第3四半期の業績や当社グループを取り巻く経営環境等を勘案した結果、平成23年4月27日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社は、平成23年9月29日開催の当社取締役会において、当社子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、株式会社G I Mの発行済株式全てを株式会社エスプールより取得することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、同社が当社の孫会社に該当することに加え、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったため連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,765千円、税金等調整前四半期純利益は7,598千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,696千円であります。

なお、「資産除去債務」（当第3四半期連結会計期間末残高 27,025千円）は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

② 「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,078	1,731,399
受取手形及び売掛金	4,305,063	4,182,469
仕掛品	58,373	27,012
原材料及び貯蔵品	62,221	51,542
その他	832,648	963,912
貸倒引当金	△26,481	△7,978
流動資産合計	6,871,902	6,948,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,169,971	1,192,741
その他(純額)	921,436	882,881
有形固定資産合計	2,091,407	2,075,622
無形固定資産		
のれん	724,220	599,404
その他	96,735	100,339
無形固定資産合計	820,955	699,743
投資その他の資産	1,028,857	981,112
固定資産合計	3,941,220	3,756,479
繰延資産	2,440	2,898
資産合計	10,815,564	10,707,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,667	16,987
短期借入金	1,975,126	1,689,874
未払金	2,139,834	1,611,502
未払法人税等	84,556	709,322
賞与引当金	297,168	83,133
その他	1,229,769	1,224,508
流動負債合計	5,767,122	5,335,328
固定負債		
社債	117,750	163,750
長期借入金	714,892	817,365
退職給付引当金	364,918	365,763
負ののれん	357,437	465,939
その他	92,781	84,045
固定負債合計	1,647,779	1,896,864
負債合計	7,414,902	7,232,193

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	483,916
資本剰余金	881,614	880,086
利益剰余金	2,240,830	2,350,588
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,216,793	3,323,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,092	4,526
為替換算調整勘定	△4,482	△1,615
評価・換算差額等合計	△1,389	2,911
新株予約権	86,302	53,693
少数株主持分	98,955	95,441
純資産合計	3,400,661	3,475,542
負債純資産合計	10,815,564	10,707,735

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,249,813	22,832,892
売上原価	16,089,333	18,220,879
売上総利益	4,160,480	4,612,013
販売費及び一般管理費	3,525,468	4,469,856
営業利益	635,011	142,157
営業外収益		
受取利息	3,589	2,890
受取配当金	342	333
不動産賃貸料	221,410	236,094
負ののれん償却額	113,431	103,753
助成金収入	86,489	20,986
その他	41,004	35,499
営業外収益合計	466,267	399,558
営業外費用		
支払利息	30,061	19,272
不動産賃貸原価	231,882	254,816
持分法による投資損失	3,584	788
その他	11,989	8,098
営業外費用合計	277,518	282,976
経常利益	823,761	258,739
特別利益		
固定資産売却益	42	4,962
子会社株式売却益	31,101	—
特別利益合計	31,144	4,962
特別損失		
固定資産除売却損	28	16,357
関係会社株式売却損	—	10,023
減損損失	15,590	—
災害による損失	—	41,037
事務所移転費用	89,332	—
和解金	—	11,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,832
特別損失合計	104,951	84,450
税金等調整前四半期純利益	749,953	179,251
法人税、住民税及び事業税	421,181	209,393
法人税等調整額	△51,032	△2,870
法人税等合計	370,148	206,522
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△27,270
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,358	△2,831
四半期純利益又は四半期純損失(△)	376,446	△24,439

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,410,104	7,958,296
売上原価	5,794,797	6,375,888
売上総利益	1,615,306	1,582,407
販売費及び一般管理費	1,237,276	1,648,385
営業利益又は営業損失(△)	378,030	△65,977
営業外収益		
受取利息	1,182	987
受取配当金	165	277
不動産賃貸料	84,079	81,966
負ののれん償却額	36,027	33,191
持分法による投資利益	10,501	—
助成金収入	18,370	20,986
その他	15,263	6,312
営業外収益合計	165,589	143,721
営業外費用		
支払利息	8,981	6,202
不動産賃貸原価	85,568	90,320
その他	5,034	3,474
営業外費用合計	99,584	99,997
経常利益又は経常損失(△)	444,035	△22,253
特別損失		
固定資産除売却損	28	1,523
災害による損失	—	3,840
事務所移転費用	46,302	—
特別損失合計	46,331	5,363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	397,704	△27,616
法人税、住民税及び事業税	160,996	△54,368
法人税等調整額	11,295	66,707
法人税等合計	172,292	12,339
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△39,956
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11,247	△4,896
四半期純利益又は四半期純損失(△)	214,164	△35,060

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749,953	179,251
減価償却費	188,532	183,893
減損損失	15,590	—
災害損失	—	41,037
和解金	—	11,200
のれん償却額	91,688	117,913
負ののれん償却額	△113,431	△103,753
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	△194
賞与引当金の増減額(△は減少)	160,729	214,035
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,612	△844
受取利息及び受取配当金	△3,932	△3,224
支払利息	30,061	19,272
持分法による投資損益(△は益)	3,584	788
固定資産除売却損益(△は益)	△14	11,394
子会社株式売却損益(△は益)	△31,101	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	10,023
売上債権の増減額(△は増加)	△1,004,505	△30,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	59,154	△42,039
仕入債務の増減額(△は減少)	403,031	523,152
未払消費税等の増減額(△は減少)	225,484	△46,511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,832
その他	△212,431	△327,054
小計	573,103	763,251
利息及び配当金の受取額	9,464	2,758
利息の支払額	△31,057	△20,506
災害損失の支払額	—	△41,037
和解金の支払額	—	△11,200
法人税等の支払額	△111,796	△819,088
法人税等の還付額	8,887	52,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,600	△72,945

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△111,273	△107,106
定期預金の払戻による収入	473,811	87,000
有形固定資産の取得による支出	△114,252	△48,552
無形固定資産の取得による支出	△12,890	△16,240
有形固定資産の除却による支出	—	△9,537
有形固定資産の売却による収入	851	7,047
投資有価証券の取得による支出	—	△270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,902	△231,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	461,301	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	380,000
関係会社株式の売却による収入	—	6,000
事業譲受による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△540	△26,431
貸付金の回収による収入	7,756	23,502
敷金及び保証金の差入による支出	△175,981	△87,430
敷金及び保証金の回収による収入	82,536	75,363
保険積立金の積立による支出	△2,139	△2,418
保険積立金の解約による収入	19,454	15,530
子会社株式の取得による支出	△8,943	—
その他	3,233	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,022	54,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	91,900	310,375
長期借入れによる収入	580,056	300,000
長期借入金の返済による支出	△512,229	△529,030
社債の償還による支出	△76,000	△76,000
株式の発行による収入	600	3,055
自己株式の取得による支出	△172,391	—
配当金の支払額	△95,890	△103,597
少数株主からの払込みによる収入	—	6,766
少数株主への配当金の支払額	—	△1,534
その他	△14,019	△1,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,973	△91,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,649	△111,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,534	1,713,488
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,503,183	1,602,061

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,984,175	276,928	125,593	23,406	7,410,104	—	7,410,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,778	125	—	—	33,904	△33,904	—
計	7,017,954	277,054	125,593	23,406	7,444,008	△33,904	7,410,104
営業利益又は営業損失(△)	293,927	94,068	27,345	△9,288	406,052	△28,021	378,030

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,249,831	518,876	352,607	128,498	20,249,813	—	20,249,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	256,274	262	—	—	256,537	△256,537	—
計	19,506,106	519,139	352,607	128,498	20,506,351	△256,537	20,249,813
営業利益又は営業損失(△)	501,085	140,181	78,213	△3,550	715,930	△80,918	635,011

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社、(株)アウトソーシングセントラル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)エステイエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、聖翔(株)、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、(株)ニッソーサービス及び(株)大生エンジニアリングにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・(株)ORJ及び(株)アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・(株)ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

また、わらべうた(株)にてベビーシッティング業務・ホームシッター業務を行っております。

- 3 前第3四半期連結会計期間より(株)アールピーエム、(株)トライアングル、前第4四半期連結会計期間より聖翔(株)、(株)エステイエス、わらべうた(株)、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、当第1四半期連結会計期間より(株)アストロン、当第3四半期連結会計期間より奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、(株)ニッソーサービスを新たに連結の範囲に含めることといたしました。

それにともない(株)アールピーエム、(株)トライアングル、聖翔(株)、(株)エステイエス、エルゼクス(株)、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、(株)ニッソーサービスの事業を「生産アウトソーシング事業」に、わらべうた(株)の事業を「その他の事業」に含めて表示しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、わらべうた(株)の全株式を売却、当第3四半期連結会計期間において、(株)アウトソーシングセントラル及び(株)ヤストモが(株)アネブルに、(株)モルティが当社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)アネブルは平成22年7月1日付で(株)アウトソーシングセントラルに商号変更いたしました

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「生産アウトソーシング事業」及び「管理業務アウトソーシング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「生産アウトソーシング事業」では、当社、(株)アウトソーシングセントラル、(株)ニッソーサービス、(株)アウトソーシングテクノロジー、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、エルゼクス(株)、OSセミテック(株)、(株)エスティエス、REVSONIC-ES(株)、(株)アストロン、(株)大生エンジニアリング、奥拓索幸(上海)企業管理服务有限公司、OS(THAILAND) CO.,LTD.、Power Net Inter (Thailand) Co.,Ltd.、J.A.R. Services Co.,Ltd.、PT.OS ENGINEERING & CONSULTANT INDONESIA及び(株)OR Jにてメーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

なお、聖翔(株)は平成23年4月1日付で(株)アウトソーシングテクノロジーに商号変更しております。

「管理業務アウトソーシング事業」では、(株)OR J及び(株)アウトソーシングセントラルにてメーカーが直接雇用する社員の採用代行、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,975,533	753,595	22,729,128	103,763	22,832,892	—	22,832,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	469,664	2,775	472,440	—	472,440	△472,440	—
計	22,445,198	756,370	23,201,569	103,763	23,305,332	△472,440	22,832,892
セグメント利益 又は損失(△)	△23,870	258,837	234,967	△1,887	233,080	△90,922	142,157

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△90,922千円は、のれんの償却額△117,913千円、セグメント間取引26,990千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,590,532	334,020	7,924,553	33,742	7,958,296	—	7,958,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	245,979	925	246,904	—	246,904	△246,904	—
計	7,836,512	334,946	8,171,458	33,742	8,205,201	△246,904	7,958,296
セグメント利益 又は損失(△)	△123,437	95,471	△27,965	105	△27,859	△38,117	△65,977

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△38,117千円は、のれんの償却額△37,249千円、セグメント間取引△868千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	7,590,532	95.4
食品関係	515,138	6.5
電気機器関係	2,194,574	27.6
輸送用機器関係	2,714,921	34.1
化学・薬品関係	947,934	11.9
金属関係	183,761	2.3
その他	1,034,202	13.0
II. 管理業務アウトソーシング事業	334,020	4.2
III. その他の事業	33,742	0.4
合計	7,958,296	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
 3 当第3四半期連結会計期間における地域別売上高を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別売上高

地域	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
北海道・東北・関東	2,535,542	31.9
東海	3,307,193	41.5
北陸・甲信越	328,043	4.1
近畿・中国・九州	1,767,084	22.2
その他	20,432	0.3
合計	7,958,296	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。